

平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月12日

上場会社名 日本化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4007

本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.nkchemical.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 松永 正大

問合せ先責任者 役職名 総務経理部長 藤森 直哉

TEL (03) 5540-5863

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

親会社等の名称 (株)三菱ケミカルホールディングス(コード番号：4188) (ほか1社)

親会社等における当社の株式保有比率：52.8%

米国会計基準採用の有無 無

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	46,912	32.5	1,807	102.8	1,857	113.7
17年3月期	35,395	21.5	891	70.4	869	44.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	893	—	8.50	—	9.5	4.4	4.0
17年3月期	△345	—	△3.28	—	△3.8	2.2	2.5

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 53百万円 17年3月期 150百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 105,101,669株 17年3月期 105,106,325株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	42,037	9,914	23.6	94.33
17年3月期	42,021	8,945	21.3	85.11

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 105,100,076株 17年3月期 105,103,296株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,152	△1,373	△2,380	912
17年3月期	606	△3,586	1,995	1,513

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 非連結子会社数 1社
 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	22,400		600		300	
通期	48,800		1,750		810	

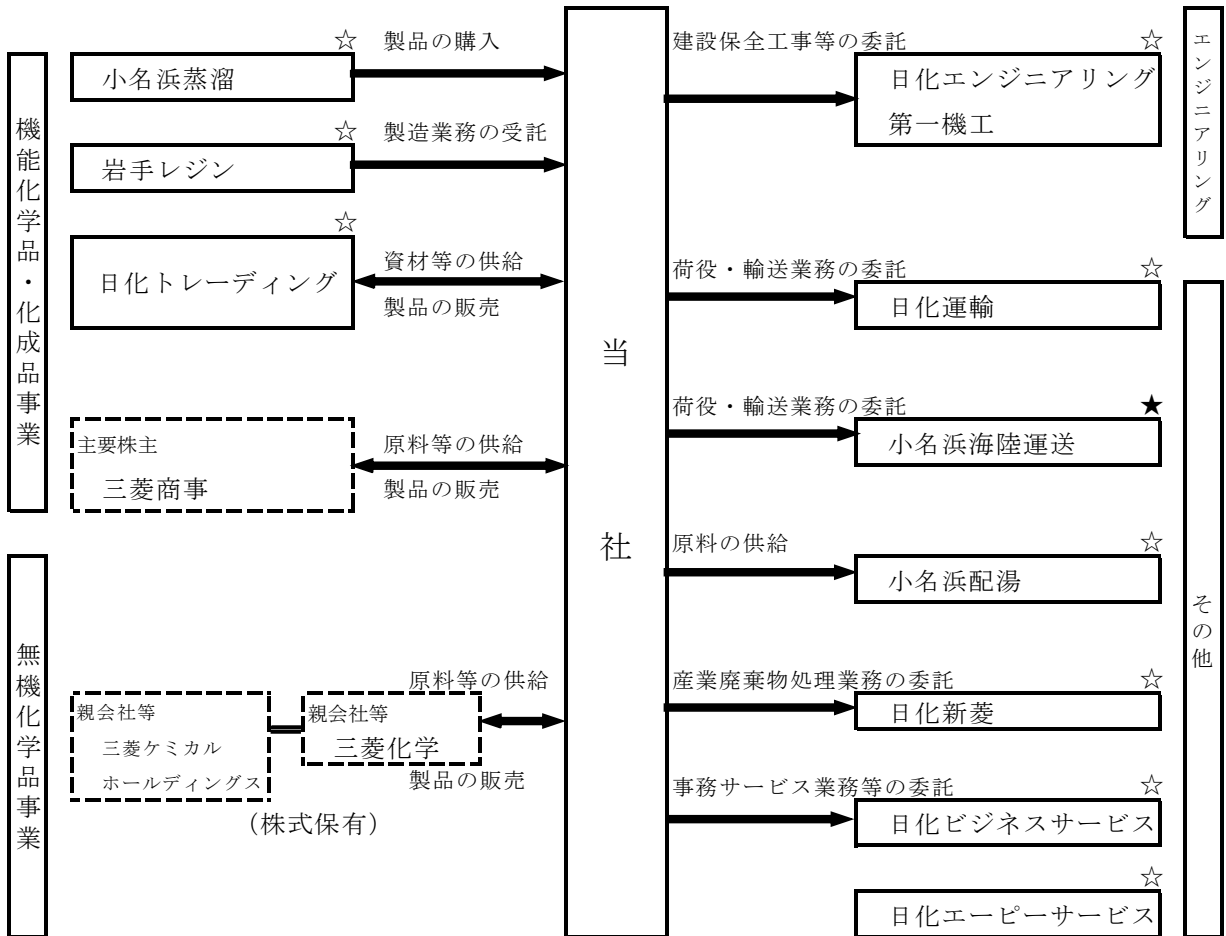
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 7円71銭

* 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び当社グループ各社の事業セグメントに係わる位置づけは、次のとおりです。



☆：子会社（10社） ★：関連会社（1社）

なお、日化ビジネスサービス(株)は、平成18年3月31日付で親会社である当社が吸収合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、本年度を初年度とする3カ年（平成17年4月～平成20年3月）の中期経営計画「New DS Plan 21」（＝ New Dynamic Speciality Plan 21）を策定しました。

本経営計画期間におきまして、事業ポートフォリオ解析を通して事業を分類し、基盤事業の一層の強化と集中事業の拡大を図ることで、当社及び当社グループの収益向上を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じ安定した利益配当を行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し、経営基盤の強化及び将来の事業展開に対して必要な内部留保の充実に努める等、利益配分につきましては総合的に勘案し決定しております。

当期におきましては、予想以上の業績を残すことができたものの、財務体質の強化に加え、引き続き事業構造改革に取り組んでいくこと等を勘案いたしました結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますと存じます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが平成17年度に策定した「New DS Plan 21」において、その最終年度である平成19年度の達成目標として掲げております経営指標は次のとおりですが、平成18年度の業績予想等から、今年度中に見直す予定であります。

	平成19年度達成目標 (平成17年計画策定時)	(参考) 平成18年度業績予想
・連結経常利益	15億円	17.5億円
・ROA (税前利益/総資産)	6.7%	3.2%
・ROIC (投下資本税引後営業利益率)	4.2%	4.1%
有利子負債	148億円 (平成17年度期首比47億円削減)	163億円
(当社売上高)	440億円	488億円

(4) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「New DS Plan 21」では、グループの中核である当社の基盤強化を最重要課題とし、事業ポートフォリオ解析を通して、アンモニア系製品事業及びメタノール・ホルマリン事業を「基盤事業」と位置付け、一層の合理化・効率化を推し進め収益向上を図ります。一方、合成石英事業及びタイク・タイク誘導品事業を「集中事業」と位置付け、経営資源・技術力を効率的・集中的に投入し事業の拡大を図ってまいります。また、再編・再構築事業を明確にして事業構造改革を実施いたします。

また、当該経営計画に沿って当社グループ会社においても事業構造改革を進めております。まず、当社の100%子会社であった日化ビジネスサービス㈱については、平成18年3月31日をもって当社に吸収合併いたしました。また、平成18年3月23日に開催の当社取締役会で、当社100%子会社である日化エービーサービス㈱の事業の全部を平成18年9月30日付をもって廃止することを決議いたしました。

(5) 会社の対処すべき課題

グループの中核企業である当社は、親会社である三菱化学㈱から平成16年12月1日をもってアンモニア系製品事業、昨年4月1日をもって合成石英事業を譲り受けましたが、アンモニア系製品事業においては、それまでの小名浜工場（福島県いわき市）と新たに加わった黒崎工場（福岡県北九州市）の2拠点体制になったことにより、最適生産/物流体制の構築など、生産・販売・技術面でのシナジー効果を追求し、より強固な経営基盤構築を図ってまいります。

また、他の事業、グループ各社においても、引き続き、コストの削減、財務体質の改善、効果的/効率的な設備投資を実施してまいります。

当社グループは、こうした経営基盤強化策の実施を背景に策定した上記の中期経営計画「New DS Plan 21」に沿って、収益の向上を目指してまいります。

(6) 親会社との関係に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社三菱ケミカルホールディングス	親会社	52.84 (52.84)	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)
三菱化学株式会社	親会社	52.84 (-)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で、内数であります。

② 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

商号	理由
株式会社三菱ケミカルホールディングス	株式会社三菱ケミカルホールディングスは、純粋持株会社として当社の親会社である三菱化学株式会社の株式を100%保有し、企業グループとしての方向性を決定できる資本上位会社であるため。

③ 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け

当社は、親会社である三菱化学(株)機能化学本部が所管するグループに属し、同社及び同社グループ会社とは、無機化学品を主とした原料の購入、製品の販売等の取引があるほか、一部業務の受委託、施設利用等の関係があります。同社との取引等については、26ページの「関連当事者との取引」をご参照下さい。

また、同社との人的関係につきましては、次のとおり取締役1名及び監査役2名を同社執行役員等が兼任しているほか、同社から無機化学品事業（製造及び販売）を中心に92名を出向者として受け入れております。

(役員の兼務の状況)

(平成18年3月31日現在)

役職	氏名	親会社等企業グループにおける役職	就任理由
取締役	原山 博志	三菱化学(株)常務執行役員	親会社等の企業グループとの連携強化を図るため、当社から就任を要請しております。
監査役	内藤 明	三菱化学(株)執行役員	適切な監査を実施するため、当社から就任を要請しております。
監査役	山口 和親	三菱化学(株)理事	同上

(注) 当社の取締役9名、監査役4名のうち、親会社との兼任役員は当該3名のみです。

④ 親会社等の企業グループに属することによる経営・事業活動への影響等

三菱化学(株)は、当社の親会社等のうち、当社の株式を55,450千株（議決権比率52.84%）直接保有しており、当社に対する多数株主としての権利を有しております。同社は、当社の株主総会において取締役の選任決議等を通じて当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

また、当社及び当社グループは、親会社等の企業グループと緊密な連携を取り事業活動を行っております。

⑤ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、親会社等の企業グループと、コンプライアンス、リスク管理をはじめとする内部統制方針等を共有しつつ、当社及び当社グループ独自の規程を定めるなど、一定の独立性を確保しております。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、グローバルな景気回復を背景にした企業収益の改善及び設備投資の増加が進み、また個人消費も底堅い伸びを示すなど、国内民間需要に支えられて景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら、原燃料価格の高止まり等、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況でありました。

このような情勢の下、当社グループは、当連結会計年度（平成17年度）を初年度とする中期経営計画「New DS Plan 21」を策定し、実行にとりかかりました。

すなわち、アンモニア系製品事業及びメタノール・ホルマリン事業を基盤事業として、更に一層の合理化・効率化を推し進め収益向上を図る一方、合成石英事業、タイク・タイク誘導品事業を集中事業として、経営資源・技術力を効率的・集中的に投入し事業の拡大を図ってまいりました。

また、再編・再構築事業を明確にし、ジメチロールブタン酸事業及びウロトロピン事業から撤退するなど、事業構造改革を着実に進めてまいりました。

これに加え、製品価格の是正、販売数量の確保等、営業活動に一層注力するとともに、引き続き徹底したコスト削減を推進し、業績の維持向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は469億1千2百万円（前期比32.5%増）となりました。損益におきましては、営業利益は18億7百万円（前期比102.8%増）、経常利益は18億5千7百万円（前期比113.7%増）となりました。一方、当期の純損益につきましては、「小名浜工場のユーティリティ合理化に伴うボイラー発電設備等の停止」に伴う固定資産減損損失等を特別損失として5億1百万円計上したことにより、8億9千3百万円の利益となりました。

② セグメント別の概況

（無機化学品事業）

硝酸、液安等のアンモニア系製品は、平成16年12月1日付で三菱化学㈱から当社へ事業集約しましたが、当連結会計年度は年間を通して売上増に寄与しました。ゴム用カーボンブラックは、主要ユーザーが堅調に推移したことにより売上高は増加しました。また、平成17年4月1日付で新たに合成石英事業を三菱化学㈱から譲り受け、アンモニア系製品同様、年間を通して売上増に寄与しております。

その結果、部門全体の売上高は206億7千2百万円（前期比122.1%増）となりました。

（機能化学品・化成品事業）

脂肪酸アמיד、タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、数量は伸び悩みましたが売上高は若干増加しました。電子工業用高純度薬品は、IT関連需要が好調であることから売上高は増加しました。

メタノール及びホルマリンは、原料メタノールの国際市況高騰の影響を大きく受け、売上高は若干増加しました。木材加工用接着剤は、住宅建設の着工件数が増加傾向にあり増販となり、売上高は増加しました。

その結果、部門全体の売上高は170億1千9百万円（前期比3.8%増）となりました。

（エンジニアリング事業）

一般プラント工事の受注に努めましたが、期前半に伸び悩んだことが響き、売上高は減少しました。

その結果、部門全体の売上高は49億2千4百万円（前期比7.7%減）となりました。

（その他事業）

産業廃棄物処理関連業は、概ね前年同期並みの売上高となりました。貨物運送・荷役業の売上高は若干減少しました。

その結果、その他事業全体の売上高は42億9千7百万円（前期比1.4%減）となりました。

③ 次期の見通し

日本経済は、米国や中国を中心とした世界経済の着実な回復に伴う企業収支の改善を受け、消費及び設備投資は引き続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復を続けるとみられますが、とりわけ原燃料価格の動向が当社グループに与える影響は大きく、当社の基盤事業であるアンモニア系製品事業及びメタノール・ホルマリン事業等を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあると考えております。

このような情勢の中で、当社グループは、事業ポートフォリオ改革プログラムに沿って、集中事業（タイク及び合成石英）と育成事業（ディーゼル車脱硝用高品位尿素水、紫外線硬化樹脂等）の育成強化に注力して、収益の安定化、さらなる収益の向上を図りたいと考えております。

さらに、小名浜・黒崎それぞれの工場の合理化・効率化を一層推し進めるとともに、両工場が連携することにより、さらなる効率化も追求してまいります。

当社グループは、以上のとおり中期経営計画の達成に向け一丸となって邁進していく所存であります。

一方、コーポレートガバナンス（企業統治）につきましては、当社グループ全従業員へのコンプライアンスの意識の徹底に努め、引き続きコンプライアンスの体制を整備してまいります。

また、会社法施行に伴い内部統制システム構築の基本方針を制定し、今後、必要な体制の整備に取り組んでまいります。

次期（平成19年3月期）の業績の見通しといたしましては、連結売上高は48,800百万円、連結営業利益は 1,850百万円、連結経常利益は1,750百万円、連結当期純利益810百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、今後様々なリスク要因や不確実な要素により、上記予想と大きく異なる可能性があります。

当社グループの事業は多岐に亘っており、その業績は、アンモニア、メタノール等の原燃料価格や、為替、製品市況の動向、技術革新のスピード、製造物責任、訴訟、法規制等によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を及ぼす要素は、これらに特定されるものではありません。

(2) 財政状態

① 当期のキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期貸付金の回収及び減価償却費等の収入があったものの、合成石英事業の譲受に伴う事業対価の支出及び借入金の返済による支出等が収入を上回り、その結果資金残高は、前連結会計年度末より601百万円減少（39.7%減）し、当連結会計年度末には、912百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,152百万円（前年同期比2,546百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の増加及び減価償却費等による収入が、売上債権及び棚卸資産の増加額等の支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,373百万円（前年同期比2,213百万円減）となりました。

これは、主に短期貸付金の回収等による収入を営業譲受による支出等が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,380百万円（前年同期比4,375百万円増）となりました。

これは、主に借入金の返済等によるものであります。

② 次期の見通し

次期の税金等調整前純利益は1,350百万円と予想しており、設備投資を減価償却費の範囲内に抑えること等により、次期においても有利子負債残高を更に削減する予定であります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	23.9	25.2	21.3	23.6
時価ベースの自己資本比率（%）	30.0	45.8	78.3	77.8
債務償還年数（年）	23.2	22.4	32.4	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（%）	357.9	444.6	391.0	2,007.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	1,668		1,032	
2. 受取手形及び売掛金	14,049		14,815	
3. 棚卸資産	3,046		3,631	
4. 繰延税金資産	186		270	
5. 短期貸付金	1,715		711	
6. その他	515		475	
貸倒引当金	—		△42	
流動資産合計	21,179	50.4	20,892	49.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	4,707		4,616	
(2) 機械装置及び運搬具	4,056		3,887	
(3) 土地	7,300		7,300	
(4) 建設仮勘定	362		337	
(5) その他	282		276	
有形固定資産合計	16,707	39.8	16,416	39.0
2. 無形固定資産				
(1) 営業権	492		1,092	
(2) その他	71		74	
無形固定資産合計	563	1.3	1,166	2.8
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,682		1,800	
(2) 繰延税金資産	1,588		1,480	
(3) その他	327		307	
貸倒引当金	△25		△24	
投資その他の資産合計	3,572	8.5	3,563	8.5
固定資産合計	20,842	49.6	21,145	50.3
資産合計	42,021	100.0	42,037	100.0

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	7,607		7,805	
2. 短期借入金	15,872		14,411	
3. 未払法人税等	126		443	
4. 賞与引当金	364		403	
5. 関係会社整理損失引当金	—		86	
6. その他	2,091		2,909	
流動負債合計	26,060	62.0	26,057	62.0
II 固定負債				
1. 長期借入金	3,750		2,833	
2. 退職給付引当金	3,045		3,001	
3. 連結調整勘定	5		3	
4. その他	114		107	
固定負債合計	6,914	16.5	5,944	14.1
負債合計	32,974	78.5	32,001	76.1
(少数株主持分)				
少数株主持分	102	0.2	122	0.3
(資本の部)				
I 資本金	6,593	15.7	6,593	15.7
II 利益剰余金	2,326	5.5	3,219	7.7
III その他有価証券評価差額金	28	0.1	105	0.2
IV 自己株式	△2	△0.0	△3	△0.0
資本合計	8,945	21.3	9,914	23.6
負債、少数株主持分及び資本合計	42,021	100.0	42,037	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		35,395	100.0		46,912	100.0
II 売上原価		29,040	82.0		37,666	80.3
売上総利益		6,355	18.0		9,246	19.7
III 販売費及び一般管理費						
販売費	2,189			3,277		
一般管理費	3,275	5,464	15.5	4,162	7,439	15.8
営業利益		891	2.5		1,807	3.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息	4			4		
2. 受取配当金	54			70		
3. 国庫補助金受贈益	96			43		
4. 技術供与益	19			54		
5. 持分法による投資利益	150			53		
6. その他	77	400	1.1	161	385	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息	157			160		
2. 固定資産圧縮損	96			27		
3. 役員退職慰労金	—			69		
4. その他	169	422	1.2	79	335	0.7
経常利益		869	2.4		1,857	4.0
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	350			14		
2. 土地売却益	177	527	1.5	—	14	0.0

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失				
1. 固定資産減損損失	691		217	
2. 固定資産整理損等	117		94	
3. 棚卸資産整理損等	—		102	
4. 関係会社事業再編損失	—		86	
5. 関係会社整理損	101	910	—	501
		2.5		1.1
税金等調整前当期純利益		486		1,372
		1.4		2.9
法人税、住民税及び事業税	115		484	
法人税等調整額	693	808	△26	458
		2.3		1.0
少数株主利益		23		21
		0.1		0.0
当期純利益又は当期純損失(△)		△345		893
		△1.0		1.9

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,671		2,326
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	893	893
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		345	345	—	—
IV 利益剰余金期末残高			2,326		3,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	486	1,372
減価償却費	1,348	1,586
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	1	△44
賞与引当金の増加額	29	39
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△12	41
受取利息及び配当金	△58	△74
支払利息	157	160
持分法による投資利益	△150	△53
投資有価証券売却益	△350	△14
固定資産減損損失	691	217
固定資産整理損等	117	94
関係会社事業再編損失	—	86
土地売却益	△177	—
関係会社整理損	101	—
売上債権の増加額(△)	△4,935	△766
棚卸資産の増加額(△)	△123	△369
その他流動資産の増加額(△)又は減少額	△142	40
仕入債務の増加額	2,336	198
その他流動負債の増加額	1,161	818
その他	259	43
小計	739	3,374
利息及び配当金の受取額	78	97
利息の支払額	△155	△157
法人税等の支払額	△56	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー	606	3,152

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	1	35
有形固定資産の取得による支出	△985	△663
有形固定資産の売却による収入	312	5
無形固定資産の取得による支出	△16	△21
投資有価証券の売却による収入	1,800	56
投資有価証券の取得による支出	△12	△9
短期貸付による支出	△1,703	△700
短期貸付金回収による収入	5	1,704
長期前払費用にかかる支出	△24	△17
営業譲受による支出	△3,005	△1,824
国庫補助金による収入	110	43
その他	31	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,586	△1,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額(△)	△155	△1,323
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△847	△1,055
自己株式の取得による支出	△2	△1
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,995	△2,380
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△985	△601
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,498	1,513
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,513	912

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社 日化エンジニアリング(株)、日化運輸(株)、日化エーピーサービス(株)、小名浜蒸溜(株)
日化トレーディング(株)、小名浜配湯(株)、岩手レジン(株)、日化新菱(株)
日化ビジネスサービス(株)、(有)第一機工

当社は、平成18年3月31日付で日化ビジネスサービス(株)を合併いたしました。

非連結子会社数 1社 小名浜パワー事業化調査(株)
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額及び利益剰余金のうち当社の持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資については全て持分法を適用しており、当該会社は下記の1社であります。

会社名：小名浜海陸運送(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

(決算日 3月30日)

日化ビジネスサービス(株)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価方法及び評価基準

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社黒崎工場については定率法(建物については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。

② 無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。

なお、営業権については5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（1,129百万円）については15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該見積額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	輸出入取引

③ ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。
また、予約取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社等の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は段階法によっており、消去差額は原因分析を行った残額を連結調整勘定として、発生年度以後5年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 有形固定資産減価償却累計額 23,470百万円 (17年3月期 25,170百万円)

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2. 受取手形割引高 ー百万円 (17年3月期 557百万円)

3. 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、機械装置及び運搬具について27百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置で27百万円であります。

[連結損益計算書関係]

1. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途・場所	種類
当社小名浜工場（福島県いわき市） 動力設備（ボイラー発電設備等）	建物・構築物・機械装置・工具器具備品

資産のグルーピングは管理会計上の区分によっております。

当社小名浜工場の動力設備のうちボイラー発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、今年度中にボイラー発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。

これに伴い、ボイラー発電設備等について固定資産減損損失を計上いたしました。

その内訳は、建物0百万円、構築物98百万円、機械装置119百万円、工具器具備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価格により算定しております。

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,032百万円	(17年3月期	1,668百万円)
預金期間が3か月を超える定期預金	△120百万円	(17年3月期	△155百万円)
現金及び現金同等物	<u>912百万円</u>	(17年3月期	1,513百万円)

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬 具	135	122	13	144	35	109
その他の有形固定 資産 (工具器具備品)	83	54	29	42	32	10
計	218	176	42	186	67	119

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法より算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	30百万円	(17年3月期	19百万円)
1年超	89百万円	(17年3月期	22百万円)
合計	119百万円	(17年3月期	42百万円)

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	31百万円	(17年3月期	24百万円)
減価償却費相当額	31百万円	(17年3月期	24百万円)

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券関係]

1. 売買目的有価証券

該当する有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計 上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計 上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	204	253	49	224	398	174
② 債券						
国債・地方債等	30	30	0	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	234	283	49	224	398	174
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	51	50	△1	23	22	△1
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	51	50	△1	23	22	△1
合計	285	333	48	247	420	173

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当する有価証券はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
—	—	—	26	14	—

6. 時価のない有価証券

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
1. その他有価証券 非上場株式	1,349	1,380

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	30	—	—	—	—	—	—	—
合計	30	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有価証券の減損処理

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[デリバティブ取引関係]

(前連結会計年度) (平成17年3月31日)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(当連結会計年度) (平成18年3月31日)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う、選択定年制を有しております。

なお、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度加入による、退職制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	17年3月期	18年3月期
退職給付債務（百万円）	4,224	4,066
（内訳）		
① 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	747	675
② 未認識数理計算上の差異（百万円）	432	390
③ 退職給付引当金（百万円）	3,045	3,001
計（百万円）	4,224	4,066

（注） 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	17年3月期	18年3月期
① 勤務費用（百万円）	207	216
② 利息費用（百万円）	70	68
③ 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	75	73
④ 数理計算上の差異（百万円）	29	34
計（百万円）	381	391

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	17年3月期	18年3月期
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	—	—
④ 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数に基づく定額法により、主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。	15年であります。	同左
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年であります。	同左

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(繰延税金資産)	
税務上繰越欠損金	7 百万円
退職給付引当金繰入超過額	1,149
未実現有形固定資産利益	168
減損損失	223
その他	271
繰延税金資産合計	1,818
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△68
繰延税金負債合計	△68
繰延税金資産の純額	1,750

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	39.5 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6
住民税均等割等	1.0
子会社合併に伴う事業再編損失連結消去額	△8.1
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	無機化学 品事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,308	16,398	5,332	4,357	35,395	—	35,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	77	98	176	(176)	—
計	9,308	16,399	5,409	4,455	35,571	(176)	35,395
営業費用	9,042	16,071	5,255	4,312	34,680	(176)	34,504
営業利益	266	328	154	143	891	—	891
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	14,450	19,682	4,386	2,089	40,607	1,414	42,021
減価償却費	380	768	18	182	1,348	—	1,348
減損損失	—	691	—	—	691	—	691
資本的支出	1,782	879	33	225	2,919	—	2,919

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- ① 無機化学品事業……………ア系製品、ゴム用カーボンブラック
- ② 機能化学品・化成品事業……………メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、医薬中間体、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品
- ③ エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木
- ④ その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、自動車整備業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,414百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用方針を適用しており、減損損失の691百万円は全て機能化学品・化成品事業セグメントにおいて発生しております。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	20,672	17,019	4,924	4,297	46,912	—	46,912
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1	64	139	204	(204)	—
計	20,672	17,020	4,988	4,436	47,116	(204)	46,912
営業費用	19,499	16,611	4,888	4,311	45,309	(204)	45,105
営業利益	1,173	409	100	125	1,807	—	1,807
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	16,305	18,767	3,697	1,747	40,516	1,521	42,037
減価償却費	764	643	19	160	1,586	—	1,586
減損損失	88	129	—	—	217	—	217
資本的支出	1,978	257	29	45	2,309	—	2,309

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

① 無機化学品事業……………ア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英

(注) 合成石英事業は親会社である三菱化学㈱より、平成17年4月1日をもって事業譲受を行っております。

② 機能化学品・化成品事業……………メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイク、医薬中間体、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品

③ エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木

④ その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、自動車整備業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,521百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 当連結会計年度の減損損失は、無機化学品事業が88百万円、機能化学品・化成品事業が129百万円発生しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[関連当事者との取引]

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱化学㈱	東京都港区	145,086	総合化学	直接 52.8%	間接 -	兼任 2人 転籍 4人	製品及び原料の販売・購入	無機化学品等の販売	6,768	売掛金	1,815
									原料等の分譲	627	未収入金	47
									原料の購入	3,733	買掛金	1,279
									業務委託・施設利用等	3,602	未払金	122
									販売費等	490	未払費用	78
									営業譲受	1,824	-	-
主要株主 (会社等)	三菱商事㈱	東京都千代田区	197,818	総合商社	直接 12.2%	間接 -	兼任 1人	製品及び原料の販売・購入	化成品・機能化学品の販売	4,495	売掛金	1,428
									原料の購入	3,325	買掛金	753

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売及び原料の購入については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 当社の消費税等の処理方法は、税抜き方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。